

③ 人・地域

地域

関連するゴール



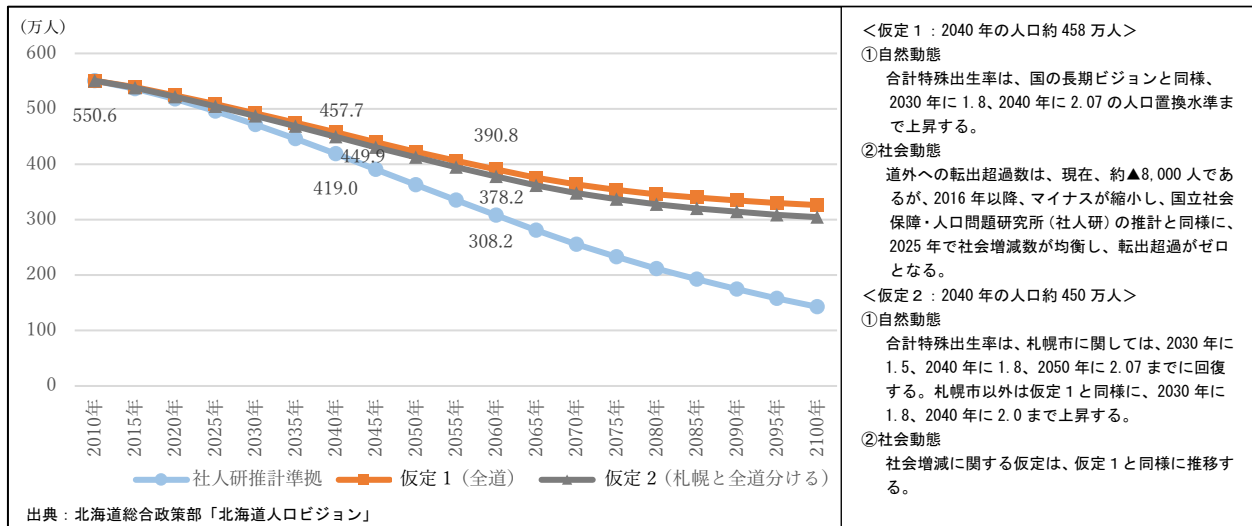
<ゴール11（持続可能な都市）の主な内容>

持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化することなどの目標が掲げられています。また、高齢者など脆弱な立場にある人々のニーズに特に配慮し、公共交通機関など安全かつ安価で容易に利用できる持続可能な輸送システムを提供することなどの目標も掲げられています。

【本道の現状・課題】

人口減少が進む中、多様な主体の連携による生活支援や日常生活に必要な生活交通の確保など、地域で互いに支え合うまちづくりや、居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進が必要となっています。

<人口の将来展望>



<仮定1：2040年の人口約458万人>

①自然動態
合計特殊出生率は、国の長期ビジョンと同様、2030年に1.8、2040年に2.07の人口置換水準まで上昇する。

②社会動態
道外への転出超過数は、現在、約▲8,000人であるが、2016年以降、マイナスが縮小し、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計と同様に、2025年で社会増減数が均衡し、転出超過がゼロとなる。

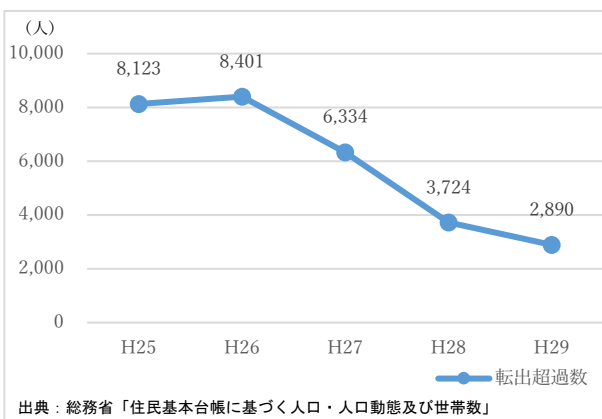
<仮定2：2040年の人口約450万人>

①自然動態
合計特殊出生率は、札幌市に関しては、2030年に1.5、2040年に1.8、2050年に2.07までに回復する。札幌市以外は仮定1と同様に、2030年に1.8、2040年に2.0まで上昇する。

②社会動態
社会増減に関する仮定は、仮定1と同様に推移する。

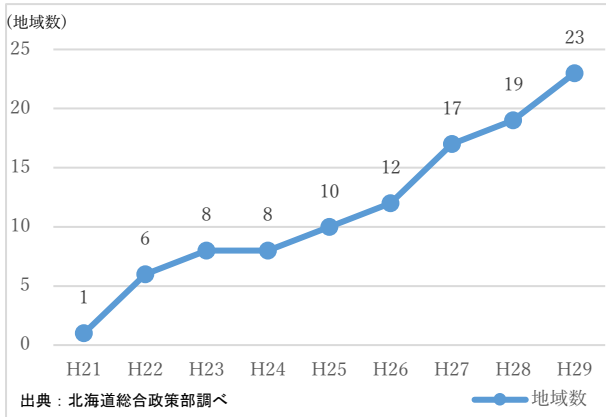
本道の人口は、1997年の約570万人をピークに、全国を上回るスピードで減少が続いており、今後、有効な対策を講じない場合、2040年には約419万人まで減少すると見込まれています。

<本道からの転出超過数>



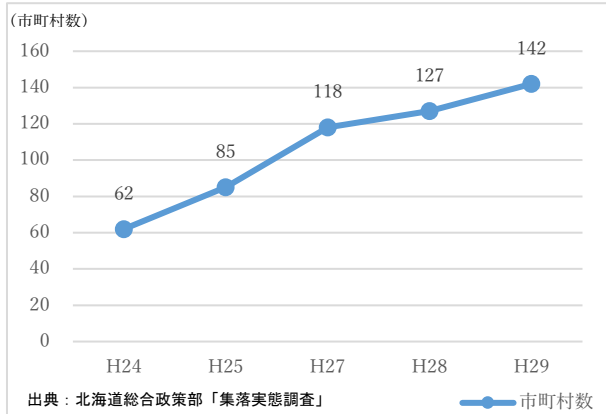
少子高齢化のほか、道外への転出が転入を上回る傾向が続いています。

＜国や道の広域連携制度に取り組む地域数＞



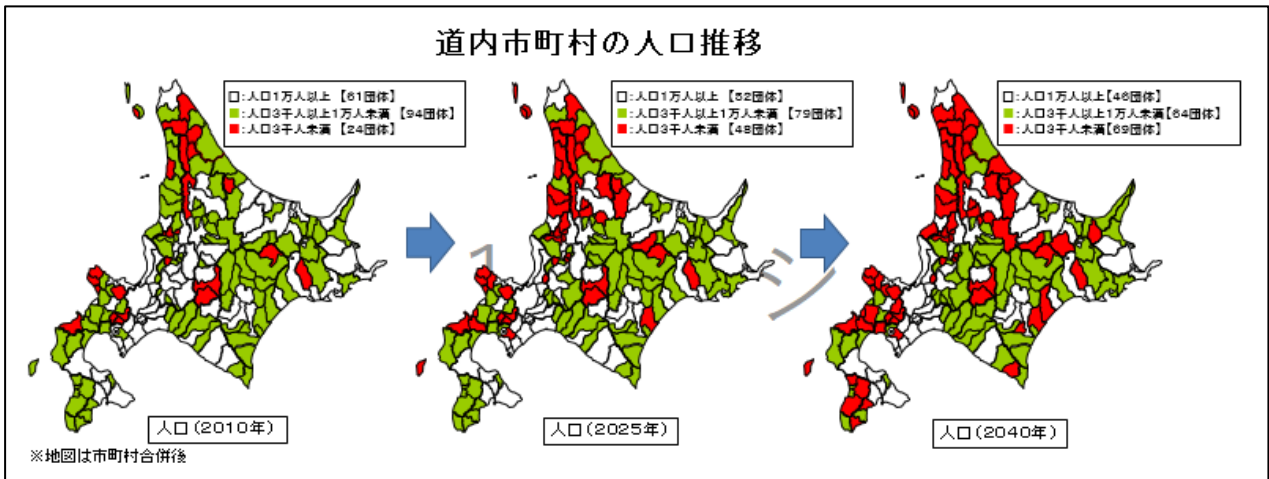
国や道の広域連携制度に取り組む地域数は、年々増加しています。

＜集落対策を実施している市町村数＞





生活交通の確保や買い物支援、地域コミュニティの活性化などの集落対策を実施している市町村の数は、年々増加しています。

道内市町村の人口推移



札幌市以外の市町村の人口は、今後、有効な対策を講じない場合、2040年には247万8千人と、2010年に比べて111万5千人減少するとされ、人口3千人を下回る規模の市町村がさらに増加するとされています。

関連するゴール	<ゴール4（教育）の主な内容>
	<p>すべての子供が無償かつ公正で質の高い教育を受けられるようにすることなどの目標が掲げられています。</p> <p>【本道の現状・課題】</p> <p>人口減少社会にあっても地域の教育水準を維持するため、地域の特性や実情等を考慮した教育環境の充実が必要となっています。</p>
関連するゴール	<ゴール16（平和）の主な内容>
	<p>あらゆる場所において、全ての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させることなどの目標が掲げられています。</p> <p>【本道の現状・課題】</p> <p>家庭・学校・地域社会・関係機関が連携し、いじめ・不登校の未然防止や早期対応に向けた取組を推進することが必要となっています。</p>

<平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査*）>

区分		H25	H26	H27	H28	H29	H30
小学生	国語A	96.3	98.5	97.3	97.4	98.5	99.2
	国語B	93.9	95.3	96.3	96.9	97.9	96.3
	算数A	97.0	97.1	96.1	97.0	98.3	98.0
	算数B	92.5	94.8	94.4	94.3	94.8	94.6
中学生	国語A	99.5	100.0	100.0	99.3	99.1	100.7
	国語B	98.2	97.8	99.8	97.7	99.3	100.0
	数学A	97.8	97.9	97.8	99.4	98.6	98.2
	数学B	94.2	99.3	95.4	98.2	97.5	97.7

※全国の平均正答率を100とした場合の北海道の各教科の数値
 出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

小学校6年生と中学校3年生を対象とした「全国学力・学習状況調査*」では、一部の教科を除き、全国平均を下回っています。

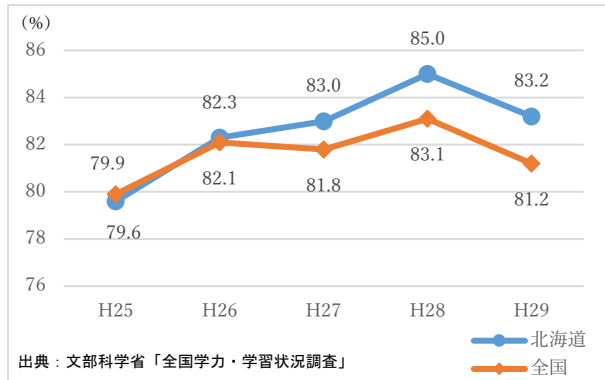
<児童生徒の体力・運動能力の状況>

区分		H25	H26	H27	H28	H29
小学生	小5男	47.9	48.5	48.7	49.0	49.3
	小5女	47.1	47.7	48.1	48.3	48.6
中学生	中2男	47.9	47.9	48.2	48.4	48.6
	中2女	45.8	45.9	46.1	46.5	46.6

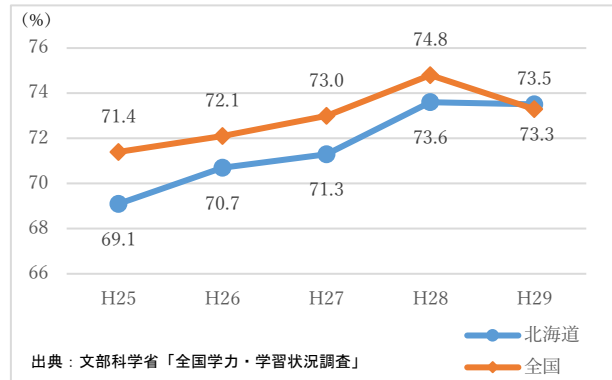
※「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の体力合計点の全国平均値を50とした場合の北海道の値
 出典：文部科学省（H25, 26）、スポーツ庁（H27～H29）
 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

小学校5年生と中学校2年生を対象とした「全国体力・運動能力、運動習慣等調査*」の結果における体力合計点は、小・中学校、男女いずれも全国平均を下回っています。

<いじめに対する意識（小学校）>

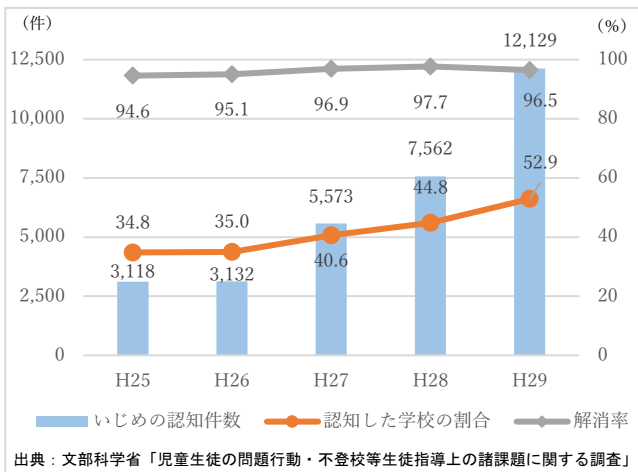


<いじめに対する意識（中学校）>



いじめに対する意識（全国学力・学習状況調査※において、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」という問いに対して、「当てはまる」と回答した児童生徒の割合）は、小学校において、全国平均よりも高い水準となっていますが、中学校では全国平均よりも低い水準で推移しています。

<いじめの認知件数、認知した学校の割合及び解消率>



いじめの認知件数は、増加傾向にあります。また、いじめを認知している学校の割合は、全国平均の7割程度と比べ、4割程度と低い割合になっています。

男女平等参画・女性の活躍

関連するゴール



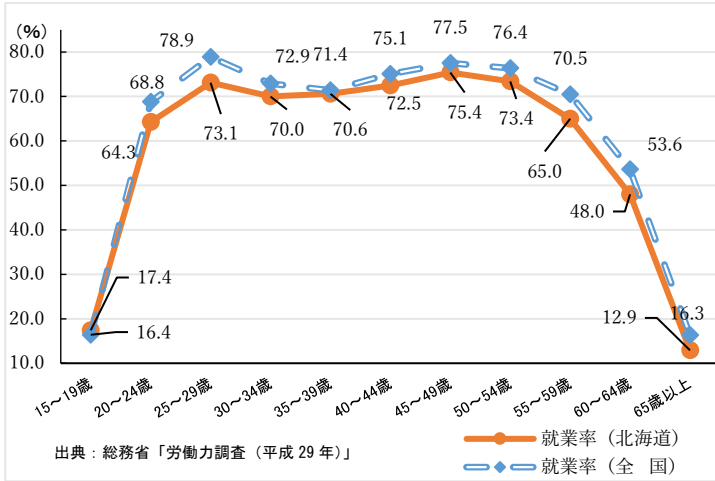
<ゴール5（ジェンダー※）>

すべての女性及び女子に対するあらゆる形態の差別や暴力を撤廃・排除すること、また、世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価することや、政治、経済、公共分野での意思決定における女性の参画及び平等なリーダーシップの機会の確保などの目標が掲げられています。

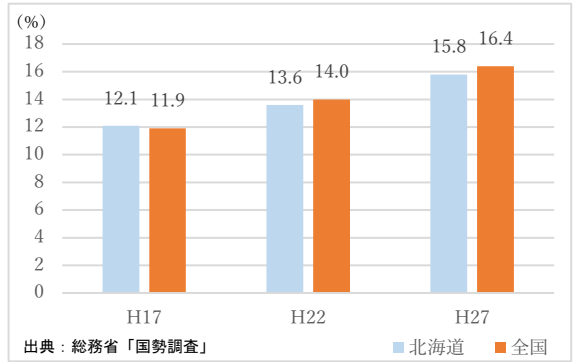
【本道の現状・課題】

配偶者などからの暴力の根絶、また、男女を問わず、育児や介護を行いながら安心して働ける環境づくりが必要となっています。さらに、地方自治体の政策や企業等の経営における方針決定の場への女性の参画促進が必要となっています。

＜女性の年齢階層別就業率＞

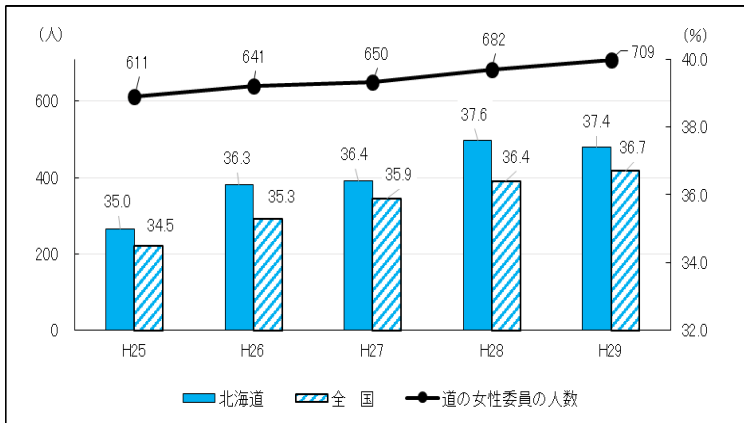


＜企業等の管理的業務従事者における女性の割合＞



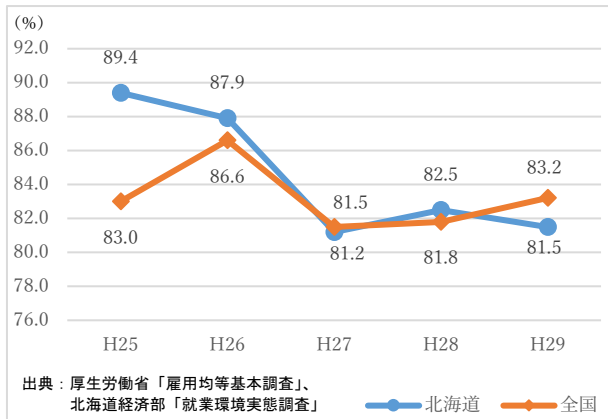
- 女性の就業状況は、全国より低い状況ですが、年齢階級別に見ると、30代を底とするいわゆる「M字カーブ」の谷は浅くなってきています。
- 女性の企業等における管理的業務従事者の割合は、徐々に増加していますが、2割に達しておらず、依然として低い状況にあります。

＜審議会等における女性委員の登用率の推移（北海道、全国）＞

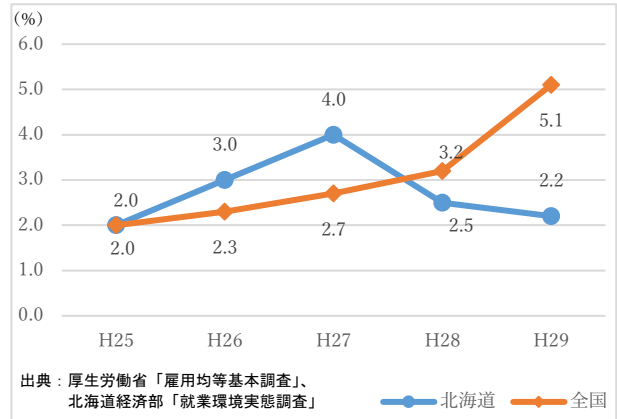


- 審議会等における女性委員の登用率は、増加傾向にありますが、目標の40%には達していないことから、引き続き登用の促進を図る必要があります。

＜育児休業取得率（女性）＞

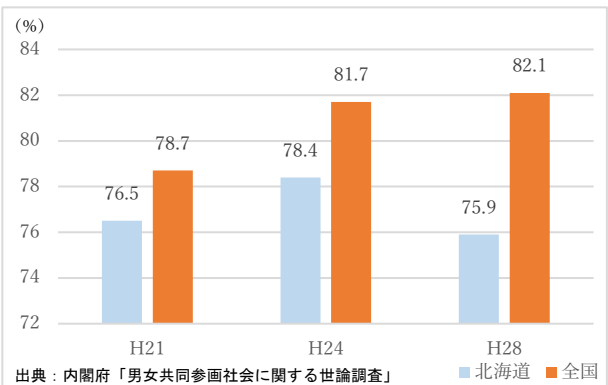


＜育児休業取得率（男性）＞



女性の育児休業取得率は、全国とほぼ同水準となっています。また、男性の育児休業取得率は、平成28（2016）年度以降、全国を下回っています。

＜配偶者等からの暴力（DV）の周知度＞



「配偶者等からの暴力（DV）」（男女平等参画に関する用語）の周知度は、全国平均より低い水準で推移しています。

文化

関連するゴール

<ゴール11（持続可能な都市）の主な内容>

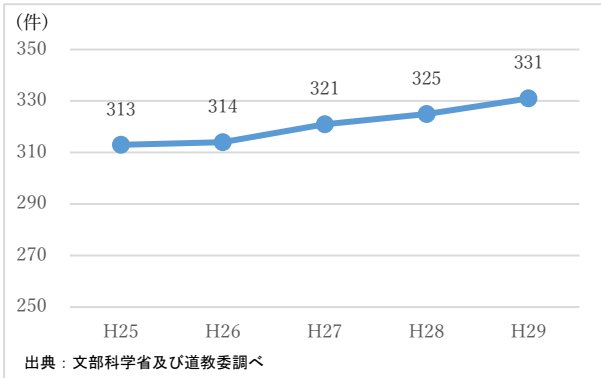


世界の文化遺産の保護・保全の努力を強化することなどの目標が掲げられています。

【本道の現状・課題】

先人から受け継いできた財産の保護・保全に努めるとともに、文化財を活用する取組を進めていく必要があります。

<国及び道が指定する道内の文化財の数>



国及び道が指定する道内の文化財の数は、年々増加しています。

インフラ

関連するゴール

<ゴール9（インフラ、産業化、イノベーション）の主な内容>

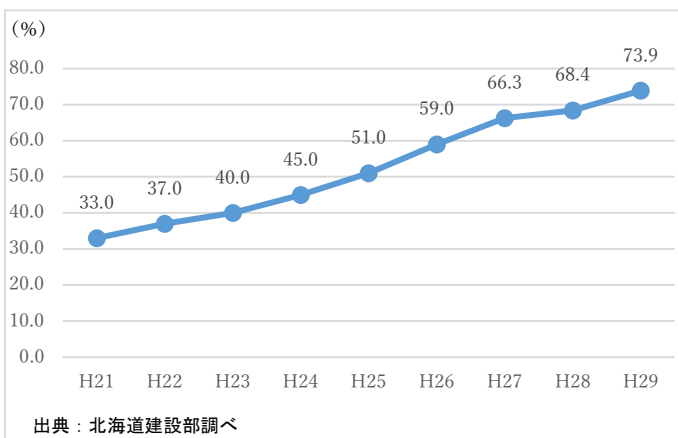


経済発展と福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発することなどの目標が掲げられています。

【本道の現状・課題】

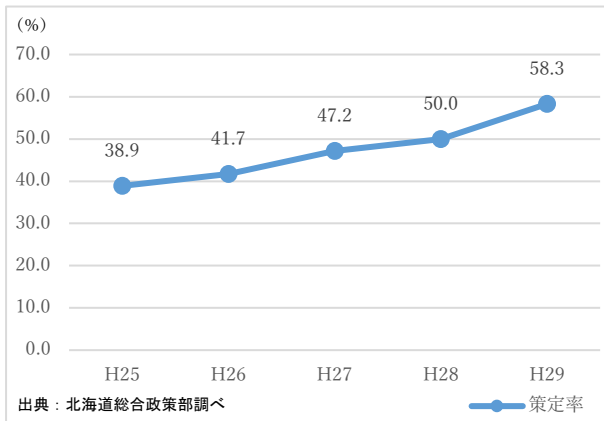
道民の安全な暮らしに必要な建築物の耐震化や既存施設の長寿命化、国内外との人流・物流拡大を一層促進するための鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実が必要となっています。

<緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率>



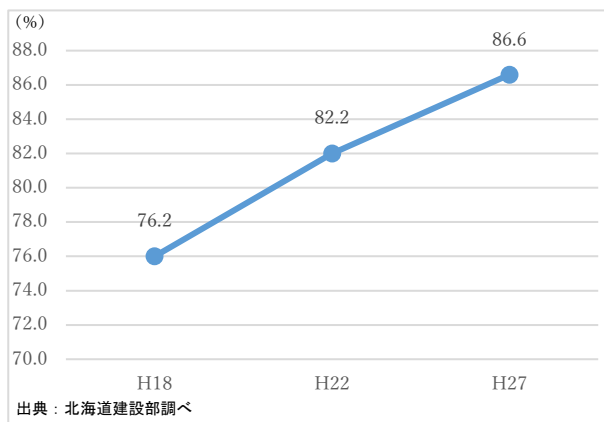
本道の緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率は着実に上がってきていますが、引き続き取組を進めていく必要があります。

＜個別施設ごとの長寿命化計画策定率＞



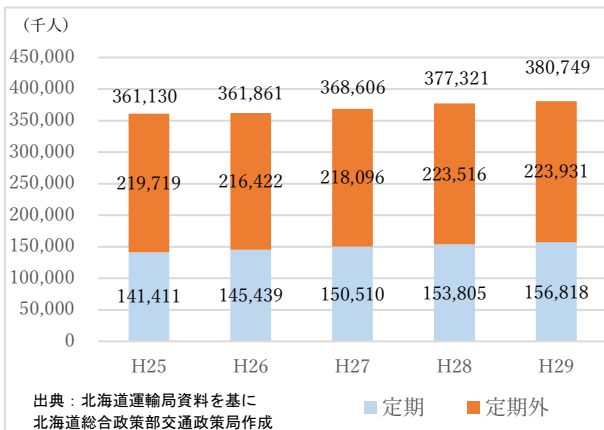
維持管理・更新等に係るコストの縮減・平準化を図るため、道が管理する交通、上下水道等、公園等、治水、農林水産施設、建物など、個別施設ごとに長寿命化計画の策定を進めていますが、引き続き、取組を進めていく必要があります。

＜住宅及び多数利用建築物の耐震化率＞



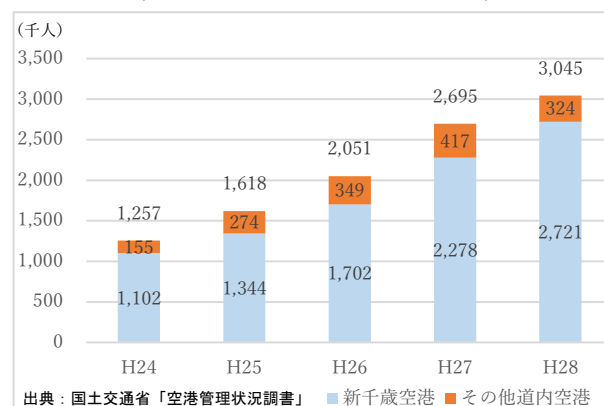
本道の住宅及び多数利用建築物の耐震化率は着実に上がってきていますが、引き続き取組を進めていく必要があります。

＜鉄道輸送人員の推移＞



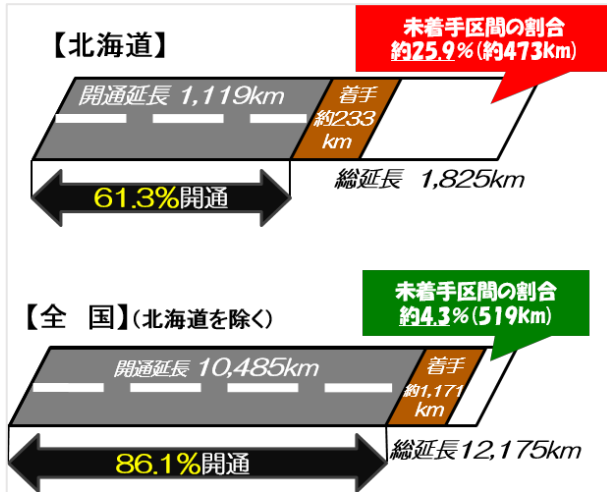
鉄道輸送人員は、北海道新幹線の開業やインバウンド需要等の拡大により増加傾向にあります。

＜道内空港の国際線利用者数＞



道内空港の国際線利用者数は国際線就航路線数の増加やアジアなどのインバウンド需要の増加により、年々増加しています。

<高規格道路の開通状況>



高規格道路の開通の割合は、全国よりも低くなっており、未着手区間の割合も高くなっています。

<道有施設の老朽化の状況>

主な施設	施設数	建設後50年を経過する施設の割合			備考
		現在	10年後	20年後	
道路橋梁 (2m以上)	5,292 橋	6%	27%	51%	
下水道管路等	358km	0%	0%	35%	
樋門などの河川管理施設	5,223 基	1%	10%	41%	
治水ダム	17 基	0%	6%	41%	
砂防えん堤	1,146 基	6%	33%	55%	
農地防災 (海岸保全施設)	40 箇所	3%	44%	53%	
林道橋梁	707 橋	10%	62%	91%	
治山ダム	24,560 基	8%	34%	53%	
漁港	282 箇所	82%	88%	97%	
漁港海岸 (堤防・護岸)	183 箇所	18%	68%	89%	
庁舎等	1,966 棟 80 万㎡	4%	27%	49%	※施設数欄下段は延べ床面積
学校施設	267 校 247 万㎡	1%	4%	42%	※施設の割合は延べ床面積による
道営住宅	2,336 棟 190 万㎡	1%	3%	36%	

高度成長期に集中的に整備されたインフラが一斉に老朽化することなどもあり、今後、建設後50年を経過する施設の増加が見込まれています。